

PRESS RELEASE

2011年4月13日

報道関係者各位

株式会社セーフティネット

東日本大震災の被災者や救助活動等に従事している方々の“心をケア” 「震災こころの相談ダイヤル」(0120-184-003)を本日設置 震災に関わる相談に24時間無料に対応

企業向けメンタルヘルスサービスの株式会社セーフティネット(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 山崎敦、<http://www.safetynet.co.jp/> 以下 セーフティネット)は、東日本大震災の被災者や被災現場で救助活動等に従事している自衛官、警察官、消防隊員、ボランティアスタッフおよび原発の復旧作業に従事している人やそのご家族を対象に、震災に関わる様々な相談を“24時間・無料”で受ける「震災こころの相談ダイヤル」を設置し、本日4月13日(水)から受け付けます。

今回の大震災に関し、セーフティネットの相談センターには、会員から「子供が母親から離れなくなった。」「救助活動に従事している夫が放射能に汚染されるのではないかと心配」などの相談が寄せられています。

震災から一ヶ月が経ち、被災地域ではいまだに余震活動が活発なほか、福島原子力発電所ではINES(国際原子力事象評価尺度)の暫定評価がチェルノブイリ原発事故と同じレベル7という最悪のレベルとなり、この度の震災に伴う精神的な負担は長期化しています。また被災者だけではなく、災害復興活動に従事する自衛官や警察官、消防隊員、ボランティアスタッフ、原発の復旧作業に従事される人々など、長期化する復興作業により、より多くの方が不安を抱いていると推察されます。

このような状況を鑑み、セーフティネットは、震災にあわれた人、並びに救助活動等に従事されている方々やそのご家族を対象に、本日4月13日(水)から5月31日(火)までの間、「震災こころの相談ダイヤル」を設け、震災に関わる相談を24時間無料でお受けする専用ダイヤルを開始します。

電話は携帯電話やPHSからでも料金がかからないフリーダイヤルを設け、産業カウンセラーが24時間受ける体制を整えています。

■「震災こころの相談ダイヤル」 0120-184-003

※多くの方にご利用いただけるよう1回の相談は、20分を目途にお願いします。

- ・ 設置期間／4月13日(水)～5月31日(火)
- ・ 24時間、無料に対応

PRESS RELEASE

■ 会社概要

社 名 : 株式会社セーフティネット (<http://www.safetynet.co.jp/>)
代表者 : 代表取締役社長 山崎 敦
所在地 : 東京都千代田区大手町 2-6-4
設 立 : 2001 年 1 月 11 日
資本金 : 95 百万円
会員企業 : 500 企業、団体 (2010 年 4 月現在)
会 員 数 : 80 万人
事業内容 :

- ・ 24 時間 365 日の「よろず (悩み、メンタルなど) 相談」
- ・ メンタルヘルス研修 (社員向け、管理者向け)
- ・ メンタルチェック電話サービス
(特定対象者に向けカウンセラーが電話で定期的にメンタルチェック)
- ・ エンカレッジコール
(中間管理職を対象にした“ガス抜き”によるモチベーションアップサービス)
- ・ 休職者への連絡代行
- ・ カウンセラーの派遣
- ・ e ラーニングサービス
- ・ 就業規則の見直し (提携社会保険労務士との協業)

備 考 : 社長の山崎が海上自衛隊に勤務していた際、3 人の部下を自殺で亡くしたという
苦い経験から、“対策ではなく予防を”をコンセプトとしました。そのコンセプト
に基づき、「よろず相談」という他に類を見ないメンタルヘルスサービスを提供
しています。

■ 代表者 山崎 敦 プロフィール

株式会社セーフティネット代表取締役社長。
昭和 19 年 8 月神奈川生まれ。昭和 42 年 3 月防衛大卒、海上自衛隊入隊。
第 6 航空隊司令、下総教育空港群司令などを歴任し、平成 11 年 12 月海上自衛隊定年退職。
平成 12 年 1 月株式会社パソナ (現: 株式会社パソナグループ) 入社。平成 13 年 1 月同社設立。
現在に至る

【お問い合わせ】

株式会社セーフティネット 染谷

電話 (03) 6832-3150

メール info@safetynet.co.jp

【報道関係者の方々からのお問い合わせ】

株式会社広報戦略室 近江 (おうみ)、中山 ※セーフティネットの広報を担当しております

電話 (03) 6801-8402

メール press@kou-hou.com